

日本におけるキャッシュレス社会の展望

◆今なぜ、キャッシュレス化なのか：Fintechの進展と犯罪・脱税抑止

中国をはじめ各国で消費者によるスマホを利用した支払いが普及しており、世界的に小口決済のキャッシュレス化が進んでいる。日本でもSUICAなど電子マネーの利用が急速に拡大している。また、外国人観光客対応の側面からもキャッシュレス決済の普及が求められている。

日本でも、2017年成長戦略の数値目標の1つとしてキャッシュレス化の推進が掲げられており、「今後10年間（27年6月まで）にキャッシュレス化比率を倍増し（民間消費の）4割程度とする」とされている。経済産業省を中心に推進策が検討されており、「キャッシュレス・ビジョン（仮称）」の策定が進められている。

これまで、現金決済が中心だった日本で、小口決済のキャッシュレス化が政策課題となってきた背景には、2つの理由があげられる。1は、Fintechの進展により新たな支払・決済方法が登場してきたことである。2は、日米ユーロ圏では、現金流通残高の対名目GDP比が上昇しており、犯罪・脱税抑止、取引の透明性確保の観点から、キャッシュレス化の進展が求められているからである。

◆新たなキャッシュレス決済手段：ウォレット型モバイル決済と仮想通貨

キャッシュレス決済の方法としては、プリペイド型電子マネー、クレジットカード、日本ではほとんど利用されていないデビットカードなどがある。

そこに新たに登場したのが、スマホ上のウォレット（電子財布）間でリアルタイムで決済する中国のAlipay等に代表されるウォレット型モバイル決済とBitcoinに代表される仮想通貨である。

ウォレット型モバイル決済の原型は、07年にケニアで始まった、携帯電話を利用し、銀行口座を持たない人を対象に行われた送金サービス「M-Pesa」¹である。サービス開始から数年で、ケニアで最も利用されている金融サービスとなっ

¹ 携帯電話のショートメッセージで手続きや本人認証をする送金サービスの名称。Mはモバイルを指し、Pesaはスワヒリ語でお金を意味する。実際の現金の出し入れはケニア全土にあるM-Pesaの代理店で行う。

ている。同種の送金・決済サービスが途上国を中心に普及し、アフリカ、中近東、南アジアを中心に7億人程度の人々に利用されている。

この方式の特徴は、最新のIT技術に基づいたプラットフォームを構築することで、即時決済が可能な上にクレジット会社などの端末・手数料を不要としていることである。14年頃から中国でQRコードを利用したスマホアプリとして、急速に普及し始め、都市部では小口決済の主流となっている。先進国においても、キャッシュレス決済の起爆剤になると期待され、スウェーデンなど北欧諸国、英国、シンガポールなどで銀行口座と携帯電話番号を結び付け、携帯電話向けに送金・支払いを可能とする取り組みが広がっている。日本でも、類似のサービスとして、加盟店やLINEストアでの買物、SNS登録者同士の送金や割勘ができるLinePayがあるが、未だ限定的な利用に止まっている。

仮想通貨は、09年に流通が始まったBitcoinが始まりである。プリペイド型の電子マネーとは異なり、特定の発行主体があるわけではなく、分散型台帳（ブロックチェーン）技術と暗号通信に基づいて自律的に発行・流通する。現状では価格変動の激しい投資資産の側面が強く、決済通貨としての利用は限定的となっている。ただ、ブロックチェーン技術は、デジタル通貨発行の基盤技術として注目されており、日本でも18年以内に、メガバンクを中心にブロックチェーンを利用したデジタル通貨発行が予定されている。送金手数料や端末・利用手数料の設定次第では、キャッシュレス決済の一翼を担う存在になることが期待される。

主なキャッシュレス決済の手段

	名称	特徴	備考
伝統的	プリペイド(電子マネー)	事前に金額をチャージ(前払い)	事前にプリペイドカードを購入、あるいは口座振り込みや専用端末でチャージし、ICカード等に金額情報を記録することにより利用。銀行口座の開設、厳格な審査は不要。
	クレジット	決済期日に銀行口座で引き落とし	後払いなので、使いすぎ問題も発生。リボルビングも可能。事前に審査が必要。
	デビット	銀行口座から即時引き落とし	厳格な審査が不要で取得が容易。銀行系、ブランド系(VISA,JCBなど)がある。ただ、日本ではほとんど利用されていない。
	モバイル決済(カード代替)	上記3つをスマホ上のアプリで行う	apple pay等に代表される、既存のカード情報をスマホ上に格納し、カードと同様に使う。
新型	モバイル決済(ウォレット型)	独自のプラットフォームを構築しスマホのウォレット間で即時決済可能	中国のAlipayなどに代表される。2007年にケニアで携帯電話を利用し、銀行口座を前提としない送金サービス(M-Pesa)として開始、途上国を中心に普及。最近、先進国にも普及。日本ではまだ小規模。
	仮想通貨	中央銀行発行のマネーとは別に、デジタル通貨としてネット上で流通。	2009年のBitcoinがきっかけ。ブロックチェーンと暗号技術を組み合わせた新たな通貨。現在、1500種類以上が存在。時価総額で44兆円程度とまだポリューム自体はそれほど大きくないが、今後の展開は未知数。

◆ 犯罪・脱税抑止：主要国では現金流通残高が増加

政策的にキャッシュレス化の進展を促す背景に、犯罪・脱税抑止の観点などから、高額紙幣を廃止するなど、キャッシュレス社会を目指すべきとの主張がある。

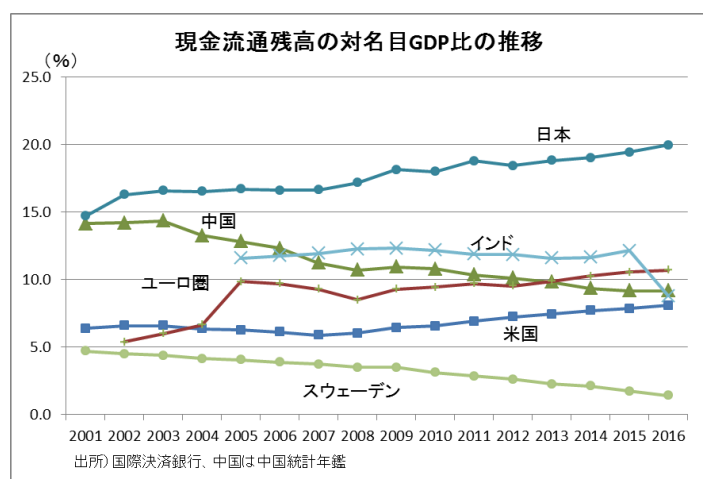
現金は、脱税や資金洗浄（マネロン）など非合法取引の決済や犯罪者の価値貯蔵の手段となる。経済的に見ても、決済手段として現金は非効率であり、銀行口座振り替え、クレジット、デビット、プリペイド、スマホを使ったモバイル決済などが、現金に代わるより効率的な決済手段として広く普及している。

こうした主張に対し、キャッシュレス化の進展は、「個人情報保護の観点から問題がある。現金の匿名性は『自由の象徴』（独・ブンデスバンク）とする反対論もある。また、高齢者などデジタルデバインドへの配慮が必要という議論もある。

国際決済銀行の統計で世界の電子決済比率（クレジット、デビット、電子マネー等）の対名目GDP比の推移をみると、10年の20.7%から16年には34.7%に上昇している。デビットとウォレット型モバイルがそのけん引役とみられる。日本で普及している電子マネーは世界的にみると0.4%に過ぎない。

主要国の現金流通残高（対名目GDP比）の推移をみると、2つに分かれる。日本、米国、ユーロ圏では、増加している。これに対し、中国、インド、スウェーデンは低下している。スウェーデンでは現金流通残高が1.45%まで低下しており、中央銀行通貨のデジタル化さえ議論されている。

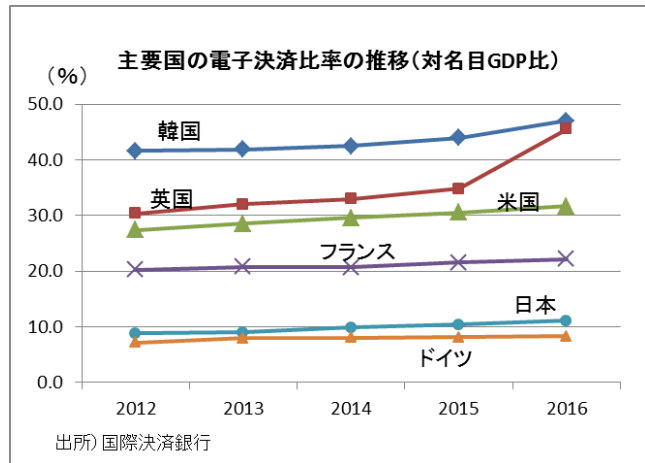
現金流通残高が増加している日本や米国の内訳をみると、約9割が1万円札と100ドル札であり、現金の匿名性を利用した非合法取引や脱税の温床になっているのではないかとの指摘にも一理ある。



◆ 日本の小口決済の特徴：現金利用、電子マネー利用、デビット普及せず

日本の電子決済比率の対名目GDP比の推移をみると、進展はしているが、11.1%（16年）とドイツと並んで先進国では最も低い国となっている。

日本の小口決済には、①現金利用比率が極めて高い、②交通系を中心に電子マネーの利用が多い、③クレジットカードの決済金額の対GDP比率はほぼ世界平均、④欧米で伸びているデビットカードの決済金額が極めて少ない、といった特徴がある。



◆今後の展望：消費者のインセンティブ・安心感、低コストのシステムが必要

日本は、①ATMがどこにでも存在し手軽に現金が引き出せる、②紙幣への信頼が高い（偽造が少ない、クリーン）など、これまでは現金決済の利用環境を整備する方向に進んできた。ところが、世界的なキャッシュレス化の進展、事業者における現金関連コストの顕在化（ATM投資・維持管理、レジ作業）、インバウンド需要の取り込み、取引の透明性確保などの観点から、政策的にキャッシュレス化への方向転換が必要な時期に差し掛かってきたといえる。

キャッシュレス化のメリットは関係者によって異なる。政府にとっては、取引の透明化は税収確保の面からも望ましい。金融機関も現金関連コストが低下するのは歓迎している。小売りなどの事業者は経営規模により対応に差があるが、小規模事業者にとっては、キャッシュレス化を進めるか否かの判断は、端末やシステム利用料などの経済合理性だろう。最大の課題は、支払いの当事者である消費者の対応である。キャッシュレス化を進めるには、インセンティブ付与と個人情報セキュリティ確保が必要だろう。個人情報を利用する制度が整備され、消費者の安心感とデータを利用したお得感を生むサービスがポイントとなるだろう。

キャッシュレス決済のメリット	
消費者	<ul style="list-style-type: none"> ・大量の現金、小銭を持たずに買い物が可能 ・ポイントサービス利用等のお得感 ・ネット取引で便利 ・消費履歴情報の管理が容易
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・取引の迅速化・効率化 ・現金輸送・保管コストの減少 ・従業員による売り上げ現金紛失・盗難等のトラブル減少 ・インバウンド需要の取り込み ・ビッグデータ分析によるマーケティング高度化 ・金融機関のATM投資・管理、その他現金関連コストの低下
公共的観点	<ul style="list-style-type: none"> ・取引の透明化(脱税の減少、マネーロンダリング抑制)

【松尾隆】